

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月11日

計画の名称	宝塚市における上水道施設等の老朽化対策及び耐震化の推進計画（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	宝塚市												
計画の目標	上水道施設等の老朽化対策及び耐震化を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,220	A	3,180	B	0	C	40	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.24	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	武庫川右岸地区においての水道施設の統廃合計画による再編 右岸地区における加圧所耐震化率 右岸地区における耐震対策の施された加圧所能力(m3/日) / 右岸地区における総加圧所能力(m3/日)	53%	%	85%
2	宝塚市においての送水管路の耐震化率の向上 送水管路耐震化率 送水管の耐震管路延長(m) / 送水管路の全延長(m)	27%	31%	34%
3	宝塚市においての重要施設への配水管路の耐震化率の向上 重要施設への配水管路耐震化率 重要施設への配水管の耐震管路延長(m) / 重要施設への配水管路の全延長(m)	20%	%	34%
4	送水管・重要施設配水管に接続している配水池の耐震診断により、耐震化率の向上 配水池の耐震化率 耐震対策の施された配水池容量(m3) / 配水池の総容量(m3)	50%	%	64%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	宝塚市	直接	宝塚市上下水道局	-	-	水道施設再編推進事業	配水池統廃合	宝塚市						1,312	7.07	-
	A07-002	水道	一般	宝塚市	直接	宝塚市上下水道局	-	-	送水管耐震化事業	送水管の耐震化率向上	宝塚市 市内一円						689		策定中
	A07-003	水道	一般	宝塚市	直接	宝塚市上下水道局	-	-	重要施設配水管	重要施設に接続する上水道管路の耐震化事業	宝塚市						1,179		策定中
											小計						3,180		
											合計						3,180		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
水道・下水道事業	C07-001	水道	一般	宝塚市	直接	宝塚市上下 水道局	-	-	効果促進事業（基幹事業 ：水道総合地震対策事業 ）	送水管・重要施設配水管に接 続している配水池の耐震診断 をおこない、基幹業務と一体 となり耐震化を行う。	宝塚市						40		策定済	
		送水管・重要施設配水管と接続している配水池の耐震化を行うことで、より強靱な水道システムを構築する。																		
													小計						40	
											合計							40		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	21				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	21				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	21				
うち未契約繰越額 (g)	3				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.28				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札不調による未契約繰越が起きたため。				